



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 タカノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 7885

本社所在都道府県

長野県

(URL <http://www.takano-net.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 鷹野 準

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 野溝 郁文

T E L (0265) 85-3150

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,232	9.3	2,638	26.2	2,692	26.0
17年3月期	24,908	26.7	2,091	85.3	2,137	86.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	1,415	27.9	89	74	—	—	5.5	7.8	9.9
17年3月期	1,106	54.2	70	81	—	—	4.5	6.6	8.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 15,719,800株 17年3月期 15,551,773株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	20	00	0	00	314	22.3	1.2
17年3月期	20	00	0	00	314	28.2	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	36,417	26,490	72.7	1,684 83
17年3月期	32,766	25,226	77.0	1,604 41

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 15,719,800株 17年3月期 15,719,800株

②期末自己株式数 18年3月期 1,200株 17年3月期 1,200株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	13,000	1,280	760	0	00	—	—
通期	27,500	2,900	1,700	—	20	00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円83銭

※ 上記予想は、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがあることをご承知おきください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			4, 451, 425			6, 013, 189		
2. 受取手形			954, 647			505, 934		
3. 売掛金			10, 940, 366			13, 901, 089		
4. 有価証券			274, 024			178, 415		
5. 製品			409, 469			309, 878		
6. 原材料			546, 956			584, 859		
7. 仕掛品			1, 642, 714			1, 904, 527		
8. 貯蔵品			11, 602			17, 118		
9. 前渡金			21, 750			34, 878		
10. 前払費用			11, 670			15, 289		
11. 繰延税金資産			198, 274			233, 882		
12. 未収入金			164, 866			129, 964		
13. その他			189, 695			29, 056		
14. 貸倒引当金			△1, 304			△1, 498		
流動資産合計			19, 816, 161	60. 5		23, 856, 585	65. 5	4, 040, 424
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※ 1	4, 580, 982			4, 590, 823			
減価償却累計額		2, 822, 677	1, 758, 305		2, 953, 907	1, 636, 915		
(2) 構築物	※ 1	452, 767			458, 483			
減価償却累計額		362, 393	90, 374		370, 023	88, 459		
(3) 機械及び装置	※ 1	5, 283, 574			5, 097, 875			
減価償却累計額		4, 414, 937	868, 636		4, 275, 714	822, 161		
(4) 車両及び運搬具		50, 994			51, 817			
減価償却累計額		35, 224	15, 770		37, 874	13, 943		
(5) 工具器具及び備品		2, 926, 737			2, 875, 231			
減価償却累計額		2, 605, 205	321, 531		2, 585, 523	289, 707		
(6) 土地	※ 1		4, 517, 157			4, 317, 641		
(7) 建設仮勘定			33, 092			57, 341		
有形固定資産合計			7, 604, 867	23. 2		7, 226, 171	19. 8	△378, 696

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産	※ 1							
(1) 特許権			1, 927			1, 302		
(2) 借地権			10, 162			10, 162		
(3) 意匠出願権			24, 989			26, 759		
(4) ソフトウェア			15, 194			12, 506		
(5) その他			22, 739			19, 793		
無形固定資産合計			75, 013	0. 2		70, 524	0. 2	△4, 489
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			4, 024, 904			4, 099, 908		
(2) 関係会社株式			452, 595			452, 595		
(3) 関係会社長期貸付金			370, 000			350, 000		
(4) 長期性預金			500, 000			500, 000		
(5) 出資金			1, 900			1, 850		
(6) 長期前払費用			582			16, 909		
(7) 繰延税金資産			185, 579			109, 217		
(8) その他			13, 872			12, 112		
(9) 貸倒引当金			△1, 529			△1, 526		
(10) 投資損失引当金			△277, 247			△277, 247		
投資その他の資産合計		5, 270, 658	16. 1		5, 263, 820	14. 5	△6, 838	
固定資産合計		12, 950, 539	39. 5		12, 560, 515	34. 5	△390, 023	
資産合計		32, 766, 700	100. 0		36, 417, 101	100. 0	3, 650, 400	

		第52期 (平成17年 3 月31日)			第53期 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※ 2		2, 577, 542			4, 007, 959		
2. 買掛金	※ 2		2, 230, 905			2, 853, 320		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※ 1		126, 000			126, 000		
4. 未払金			337, 101			586, 816		
5. 未払費用			230, 333			225, 357		
6. 未払法人税等			584, 953			686, 899		
7. 未払消費税等			53, 022			75, 916		
8. 預り金			78, 044			80, 256		
9. 賞与引当金			332, 781			398, 240		
10. 設備支払手形			33, 740			40, 863		
11. その他			3, 534			2, 539		
流動負債合計			6, 587, 960	20. 1		9, 084, 169	25. 0	2, 496, 209
II 固定負債								
1. 長期借入金	※ 1		249, 000			123, 000		
2. 退職給付引当金			606, 915			622, 030		
3. 役員退職慰労引当金			96, 500			97, 700		
固定負債合計			952, 415	2. 9		842, 730	2. 3	△109, 684
負債合計			7, 540, 375	23. 0		9, 926, 899	27. 3	2, 386, 524

		第52期 (平成17年3月31日)			第53期 (平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	※3		2,015,900	6.2		2,015,900	5.5	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		2,157,140			2,157,140			
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		198,277			198,277			
資本剰余金合計			2,355,417	7.2		2,355,417	6.5	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		503,975			503,975			
2. 任意積立金								
(1) 退職手当積立金		156,600			156,600			
(2) 別途積立金		18,350,000			19,150,000			
3. 当期末処分利益		1,708,737			2,004,673			
利益剰余金合計			20,719,312	63.2		21,815,248	59.9	1,095,936
IV その他有価証券評価差額金			136,703	0.4		304,642	0.8	167,939
V 自己株式	※4		△1,008	△0.0		△1,008	0.0	—
資本合計			25,226,325	77.0		26,490,201	72.7	1,263,875
負債資本合計			32,766,700	100.0		36,417,101	100.0	3,650,400

(2) 損益計算書

		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			24,908,286	100.0		27,232,479	100.0	2,324,192
II 売上原価								
1. 製品期首棚卸高		413,527			409,469			
2. 当期製品製造原価		19,794,325			21,437,180			
合計		20,207,852			21,846,650			
3. 製品期末棚卸高		409,469	19,798,382	79.5	309,878	21,536,772	79.1	1,738,389
売上総利益			5,109,904	20.5		5,695,707	20.9	585,803
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送費		328,696			411,820			
2. 広告宣伝費		138,871			115,364			
3. 販売手数料		257,916			371,442			
4. 貸倒引当金繰入額		396			191			
5. 役員報酬		138,056			135,480			
6. 給料手当		551,989			492,302			
7. 旅費交通費		189,957			182,892			
8. 賞与引当金繰入額		103,844			115,719			
9. 退職給付費用		58,391			59,327			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		9,300			8,400			
11. 減価償却費		68,565			57,379			
12. 研究開発費	※2	549,758			580,569			
13. 支払手数料		154,828			118,577			
14. その他		468,297	3,018,870	12.1	407,538	3,057,007	11.2	38,136
営業利益			2,091,033	8.4		2,638,700	9.7	547,666
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	8,743			9,191			
2. 有価証券利息		31,031			27,369			
3. 受取配当金		17,933			19,958			
4. 為替差益		1,750			5,709			
5. 固定資産賃貸料		8,095			8,032			
6. 雑収入		16,656	84,210	0.3	15,945	86,206	0.3	1,996

		第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,808			4,411			
2. 固定資産除売却損	※ 3	19,482			15,826			
3. 雑損失		12,669	37,960	0.1	12,198	32,436	0.1	△5,524
経常利益			2,137,283	8.6		2,692,470	9.9	555,186
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 4	394			293			
2. 退職給付会計基準変 更時差異処理額		84,731	85,126	0.3	—	293	0.0	△84,833
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 5	41,505			20,200			
2. 固定資産売却損	※ 6	88			1,208			
3. 減損損失	※ 7	—			230,257			
4. 投資有価証券評価損		—			16,357			
5. 投資有価証券売却損		1,342			3,015			
6. 投資損失引当金繰入 額		277,247	320,184	1.3	—	271,039	1.0	△49,145
税引前当期純利益			1,902,225	7.6		2,421,724	8.9	519,498
法人税、住民税及び 事業税		802,005			1,076,214			
法人税等調整額		△6,378	795,626	3.2	△70,122	1,006,091	3.7	210,465
当期純利益			1,106,598	4.4		1,415,632	5.2	309,033
前期繰越利益			602,138			589,041		△13,097
当期末処分利益			1,708,737			2,004,673		295,936

(3) 利益処分案

		第52期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第53期		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,708,737		2,004,673	295,936
II 利益処分額						
1. 配当金		314,396		314,396		
2. 役員賞与金		5,300		5,000		
(うち監査役賞与金)		(700)		(700)		
3. 任意積立金						
別途積立金		800,000	1,119,696	1,000,000	1,319,396	199,700
III 次期繰越利益			589,041		685,277	96,236

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品および原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりで あります。 特許権 8年 意匠出願権 7年 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用 可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 建物 15年・31年～50年 構築物 10年～50年 機械及び装置 7年～13年 車輛及び運搬具 3年～6年 工具器具及び備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会 社の財政状態及び回収可能性を勘案し て必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支 給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,172千円減少しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成17年 3 月31日)	第53期 (平成18年 3 月31日)
※ 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 127, 140千円 構築物 3, 240 機械及び装置 68, 584 土地 226, 291 借地権 6, 110 計 431, 366 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16, 000千円 長期借入金 64, 000 計 80, 000 すべて工場財団に係わるものであります。	※ 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 118, 183千円 構築物 3, 065 機械及び装置 57, 541 土地 226, 291 借地権 6, 110 計 411, 192 (ロ) 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16, 000千円 長期借入金 48, 000 計 64, 000 すべて工場財団に係わるものであります。
※ 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 26, 721千円 買掛金 754, 623	※ 2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払手形 34, 935千円 買掛金 996, 326
※ 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50, 000, 000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 15, 721, 000株	※ 3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50, 000, 000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 15, 721, 000株
※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1, 200株であります。	※ 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1, 200株であります。
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は136, 703千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は304, 642千円であります。

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
※ 1 関係会社との取引にかかわるものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,658千円	※ 1 _____								
※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 549,758千円	※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費 580,569千円								
※ 3 経常的に発生する機械及び装置、工具器具及び備品の交換による除却等にかかわる損失であります。	※ 3 同左								
※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 290千円 車両及び運搬具 64 機械及び装置 39 計 394	※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 203千円 機械及び装置 89 計 293								
※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 37,767千円 建物 2,007 工具器具及び備品 935 構築物 795 計 41,505	※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,423千円 意匠出願権 4,821 建物 3,024 工具器具及び備品 930 計 20,200								
※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 88千円	※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,204千円 工具器具及び備品 3 計 1,208								
※ 7 _____	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円
場所	用途	種類	減損損失						
長野県駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円						
	当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。								

(リース取引関係)

第52期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第53期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>145,677</td><td>44,473</td><td>101,203</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>8,779</td><td>2,197</td><td>6,581</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>9,972</td><td>5,627</td><td>4,345</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,872</td><td>839</td><td>3,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>168,302</td><td>53,137</td><td>115,164</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	145,677	44,473	101,203	車両及び運搬具	8,779	2,197	6,581	工具器具及び備品	9,972	5,627	4,345	ソフトウェア	3,872	839	3,033	合計	168,302	53,137	115,164	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>147,627</td><td>59,502</td><td>88,124</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>10,974</td><td>4,240</td><td>6,733</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,872</td><td>7,988</td><td>5,884</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,346</td><td>73,344</td><td>103,002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	147,627	59,502	88,124	車両及び運搬具	10,974	4,240	6,733	工具器具及び備品	13,872	7,988	5,884	ソフトウェア	3,872	1,613	2,258	合計	176,346	73,344	103,002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	145,677	44,473	101,203																																														
車両及び運搬具	8,779	2,197	6,581																																														
工具器具及び備品	9,972	5,627	4,345																																														
ソフトウェア	3,872	839	3,033																																														
合計	168,302	53,137	115,164																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	147,627	59,502	88,124																																														
車両及び運搬具	10,974	4,240	6,733																																														
工具器具及び備品	13,872	7,988	5,884																																														
ソフトウェア	3,872	1,613	2,258																																														
合計	176,346	73,344	103,002																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 25,184千円	1 年内 26,285千円																																																
1 年超 91,577	1 年超 79,173																																																
合計 116,762	合計 105,459																																																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
支払リース料 26,269千円	支払リース料 29,999千円																																																
減価償却費相当額 24,101	減価償却費相当額 27,457																																																
支払利息相当額 2,444	支払利息相当額 3,401																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

第52期（平成17年 3 月31日）及び第53期（平成18年 3 月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (平成17年3月31日現在)	第53期 (平成18年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	132,337	158,368
未払事業税	48,887	54,178
未払社会保険料	16,994	20,602
その他	55	734
繰延税金資産（流動）合計	198,274	233,882
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	217,069	247,363
役員退職慰労引当金	38,375	38,852
貸倒引当金	592	592
投資損失引当金	110,253	110,253
みなし配当金	30,859	30,859
減価償却費	20,406	24,257
減損損失	—	91,566
投資有価証券評価損	25,039	31,543
その他	719	719
小計	443,314	576,007
評価性引当額	△167,463	△265,535
繰延税金資産（固定）合計	275,851	310,472
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△90,271	△201,255
繰延税金資産（固定）の純額	185,579	109,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第52期及び第53期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,604円41銭 1株当たり当期純利益 70円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,684円83銭 1株当たり当期純利益 89円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,106,598	1,415,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,300	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,300)	(5,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,298	1,410,632
期中平均株式数(株)	15,551,773	15,719,800

(重要な後発事象)

第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第53期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

7. 役員の異動

平成18年6月29日開催予定の第53期定時株主総会および取締役会において、下記のものの選任ならびに昇格を付議する予定であります。

(1) 新任取締役候補

取 締 役 久留島 馨（現役職 当社画像営業部長）

取 締 役 天 木 武 彦（現役職 日本発条株式会社取締役専務執行役員）

（注）取締役候補者天木武彦は会社法第2条第15号に規定する社外取締役に該当します。

(2) 昇格予定取締役

専務取締役 野 溝 郁 文（現役職 常務取締役）

常務取締役 小田切 章（現役職 取締役）

(3) 退任予定取締役

取 締 役 河 村 公 二